

# 法人企業統計(2023年1~3月期)

## 非製造業を中心に業績が回復

研究員  
長尾 遼也  
045-225-2375  
[r-nagao@yokohama-ri.co.jp](mailto:r-nagao@yokohama-ri.co.jp)

### 要約

- 海外景気の減速などにより製造業が減益となる一方、経済活動の正常化などにより非製造業が増益に。
- 製造業、非製造業ともに設備投資の増勢が強まる。
- 6月8日に公表されるGDP2次速報の設備投資は1次速報から上方修正の公算。

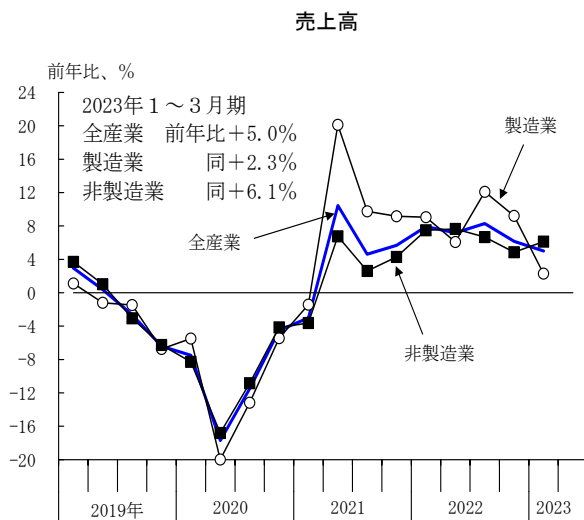
### 1. 2023年1~3月期は全産業ベースで2四半期ぶりの増益

財務省「法人企業統計調査」によると、2023年1~3月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+5.0%と8四半期連続で前年水準を上回ったものの、22年10~12月期（同+6.1%）に比べて伸び率は低下した（図表1）。また、同期の経常利益は同+4.3%と2四半期ぶりの増益となった（図表2）。

23年1~3月期の売上高を製造・非製造別にみると、製造業は前年比+2.3%と8四半期連続の増収となったものの、前期（同+9.2%）に比べて伸び率は大きく低下した。海外経済の減速により輸出が減少したことや、為替レートの円安が修正されたことが影響したとみられる。一方、非製造業は同+6.1%の増収となり、前期（同+4.9%）に比べて伸び率は小幅に上昇した。次に経常利益をみると、製造業が同-15.7%と2四半期連続で減益となった一方、非製造業は同+17.2%となり、前期（同+5.2%）に比べて増益幅が拡大した。海外経済の減速などにより製造業の業績が弱含む一方、経済活動の正常化などが非製造業の業績回復を後押しした模様である。

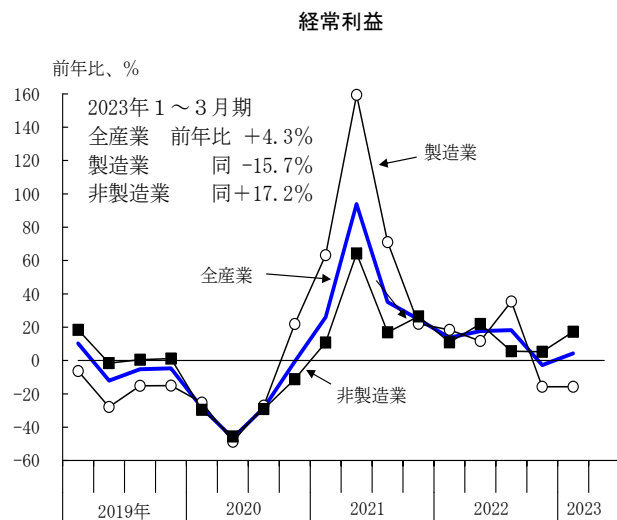
次に、季節調整値でみると、1~3月期の売上高は全産業ベースで前期比+0.5%と6四半期連続で増加した。製造・非製造別にみると、製造業が同-3.2%と6四半期ぶりの減収となった一方、非製造業は同+2.1%と8四半期連続での増収となった。また、経常利益は全産業ベースで同+6.2%と3四半期ぶりに増加した。製造・非製造別に経常利益をみると、製造業が同+5.0%と2四半期ぶりの増益となり、非製造業は同+6.8%と2四半期連続の増益となった。

図表1 8四半期連続の増収に



注：金融業・保険業を除くベース。  
出所：財務省「法人企業統計調査」

図表2 非製造業の増益率が高まる

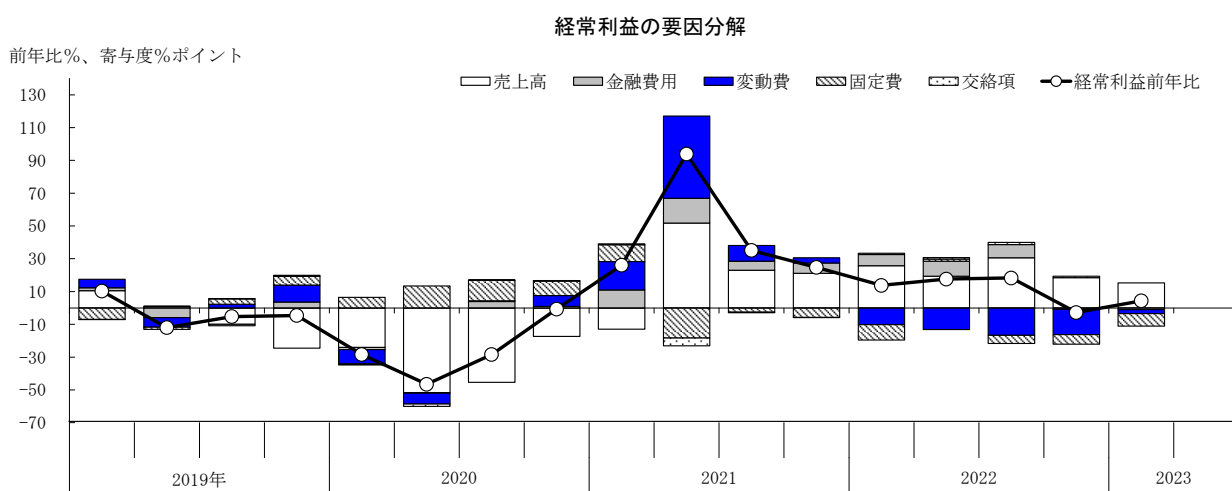


注：金融業・保険業を除くベース。  
出所：財務省「法人企業統計調査」

## 2. 売上高の増加に加えて、原材料など仕入れコストの低下も、経常利益の増加要因に

このように2023年1～3月期の経常利益（金融業・保険業除く）は前年比+4.3%と2四半期ぶりの増益となった。経常利益の前年比増減率を寄与度分解すると、非製造業で売上高の増加幅が拡大したことなどにより、売上高要因の押し上げが続いている（図表3）。それに加えて、変動費要因のマイナスの寄与が弱まったことも経常利益の増加要因になったことがわかる。変動費要因のマイナスの寄与が弱まった背景には、資源価格の低下や円安修正により円ベースでの輸入価格が低下し、原材料などの仕入れコストが低下したことなどがあると考えられる。

図表3 変動費要因の利益押し下げ圧力が低下



注：経常利益の前年比増減率を、①売上高要因、②変動費要因、③固定費要因、④金融費用要因、⑤その他要因の各要因に寄与度分解した。  
 金融業・保険業を除く全産業ベース。  
 ただし、固定費=人件費+減価償却費、金融費用=営業外収支、変動費=売上高-経常利益-固定費-金融費用  
 出所：財務省「法人企業統計」より浜銀総研作成

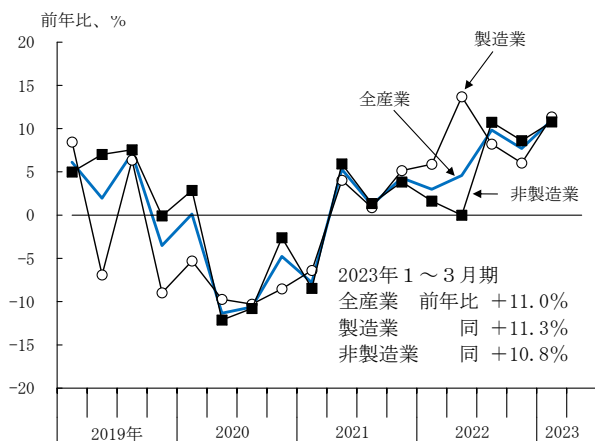
## 3. 2023年1～3月期のGDPベースの設備投資は上方修正される公算

2023年1～3月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は、全産業ベースで前年比+11.0%と8四半期連続で増加した（図表4）。製造・非製造別にみると、製造業は同+11.3%と22年10～12月期（同+6.0%）から伸び率が高まった。業種別にみると、2022年度を通じた経常利益が大幅に増加した輸送用機械（同+21.2%）や業務用機械（同+71.3%）の設備投資が高い伸びとなった。一方、非製造業も同+10.8%と2桁の増加となった。業種別にみると、不動産業（同+27.0%）や運輸業、郵便業（同+17.9%）で設備投資の増勢が強まった。

次に、季節調整値をみると、1～3月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを含む）は前期比+2.3%と10～12月期（同+0.8%）に比べて伸びが高まった（図表5）。製造・非製造別にみると、製造業が同+4.8%と前期（同+1.0%）から伸びが大きく上昇した。一方、非製造業は同+1.0%と前期（同+0.7%）から小幅に伸びが高まった。

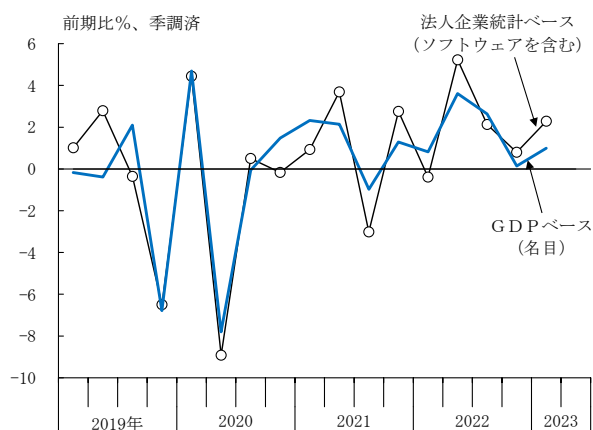
2023年1～3月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（1次速報値）は前期比+1.0%となっていた。今回発表された法人企業統計ベースの設備投資の伸び率はGDPベースの設備投資の伸び率を上回っており、6月8日に発表されるGDP2次速報において設備投資の伸び率は上方修正される可能性が高いとみられる。

図表4 設備投資が8四半期連続で増加  
設備投資（ソフトウェアを含む）



注：金融業・保険業を除くベース。  
出所：財務省「法人企業統計調査」

図表5 法人企業統計とGDPの設備投資  
設備投資



注：法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。  
出所：財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。